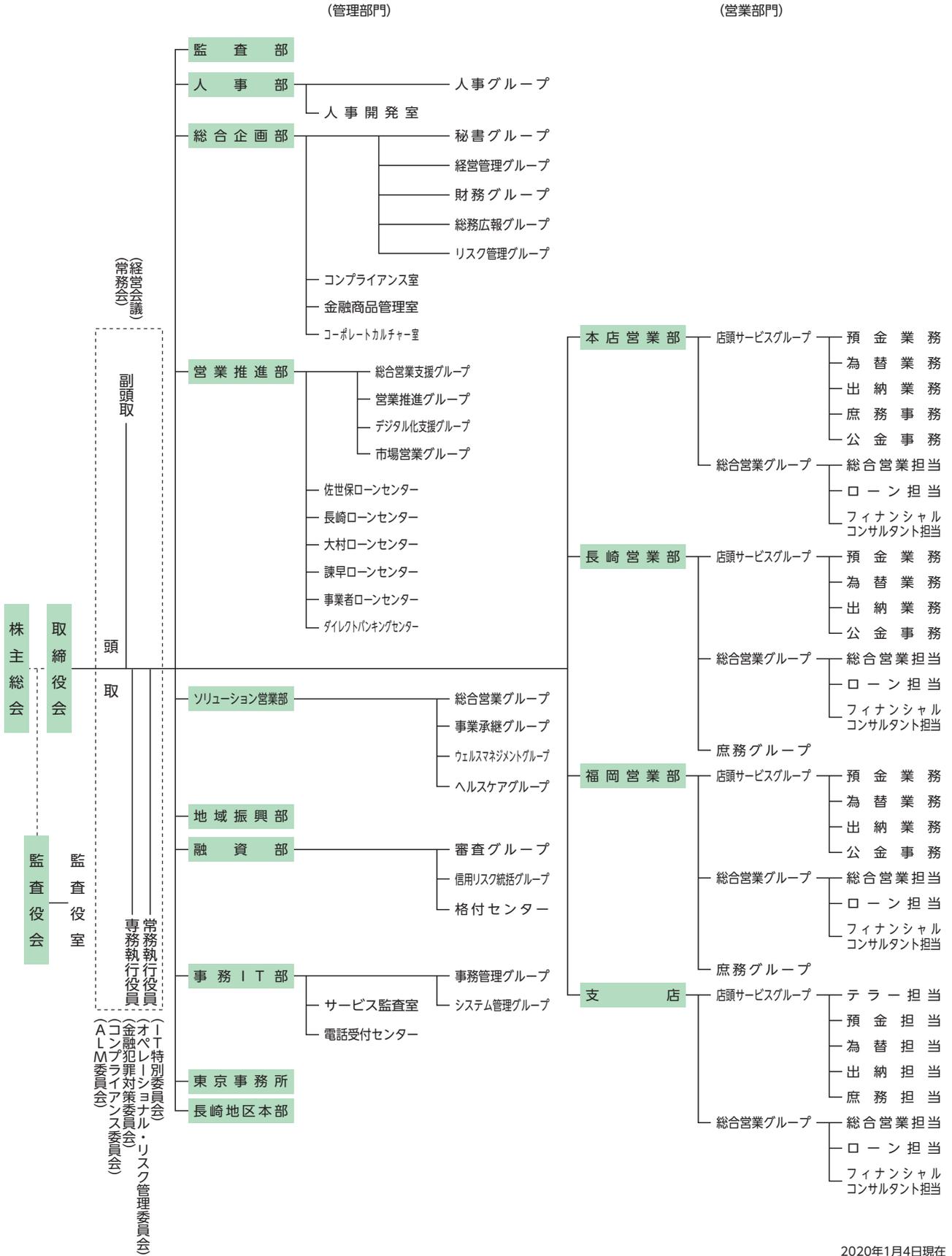


SHINWA BANK

親 和 銀 行
財務データ編

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役）	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介	取締役専務執行役員（代表取締役）	おお ぼ しん いち 大 庭 真 一
取締役専務執行役員	いし の かず き 石 野 和 生	取締役常務執行役員	た なか みき と 田 中 幹 人
取締役常務執行役員	や おき こう すけ 八 起 幸 介	取締役常務執行役員	ため なが かず ひろ 為 永 和 博
取締役常務執行役員	ふく しま さとる 福 島 聡	取締役（非業務執行取締役）	もり かわ やす あき 森 川 康 朗
常務執行役員（長崎地区本部長）	いし まる たかし 石 丸 高	執行役員（融資部長）	よし だ ひろ ゆき 吉 田 弘 幸
執行役員（営業推進部長）	きた がわ たか ゆき 北 川 隆 幸	執行役員（総合企画部長）	さか い とし あき 酒 井 利 明
執行役員（諫早支店長）	まつ もと ひで や 松 本 英 也	監査役（常勤）	さい くさ じゅん いち 七 種 純 一
監査役（社外）	たて いし さとる 立 石 暁	監査役（社外）	なが もと た ろう 永 元 太 郎

(注) 監査役のうち、立石暁及び永元太郎は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(2019年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の減少等により前中間期比7億4千1百万円減少し、158億9千8百万円となりました。経常費用は、経営統合関連費用を主因としたその他経常費用の増加等により前中間期比9億9千7百万円増加し、133億7千1百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比17億3千8百万円減少し、25億2千6百万円となりました。また、中間純利益は、店舗統合に伴う減損損失等の特別損失31億6千4百万円を計上したこと等により、前中間期比35億2千2百万円減少し、1億7千万円の間純損失となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比278億円増加し、2兆3,098億円となりました。貸出金は、前年度末比738億円増加し、1兆7,939億円となりました。また、有価証券は、前年度末比157億円減少し、5,739億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比1,595億円減少し、2兆7,171億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	百万円	19,674	16,639	15,898	37,778	32,042
経常利益	百万円	6,532	4,264	2,526	11,209	6,033
中間純利益 (△は中間純損失)	百万円	5,020	3,352	△170	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	8,472	4,079
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	132,350	134,536	131,398	134,812	132,399
総資産額	百万円	2,716,291	3,000,782	2,717,187	2,693,982	2,876,700
預金残高	百万円	2,174,985	2,210,519	2,200,498	2,212,636	2,226,041
貸出金残高	百万円	1,491,350	1,752,366	1,793,979	1,550,739	1,720,082
有価証券残高	百万円	747,399	680,809	573,901	693,875	589,680
1株当たり純資産額	円	48.14	48.93	47.79	49.04	48.16
1株当たり中間純利益 (△は1株当たり中間純損失)	円	1.82	1.21	△0.06	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	3.08	1.48
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	0.25	0.25	0.35	0.50	0.55
自己資本比率	%	4.87	4.48	4.83	5.00	4.60
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.14	9.49	9.78	9.26	9.96
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	136,908	108,332	△228,777	53,782	22,320
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△472	8,075	13,572	52,034	96,427
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△687	△687	△824	△1,374	△1,374
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	408,885	493,307	278,914	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	377,570	494,949
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,249 [500]	1,208 [497]	1,193 [498]	1,181 [500]	1,160 [503]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

3.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

6.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2018年度中間期	2019年度中間期	
	金 額	金 額	
[資産の部]			
現金預け金※7	493,864	279,108	
コールローン	3,118	2,365	
買入金銭債権	0	0	
商品有価証券	210	235	
有価証券※1,7,8,11	680,809	573,901	
貸出金※2,3,4,5,6,7,8	1,752,366	1,793,979	
外国為替※6	1,092	1,519	
その他資産	24,043	23,902	
その他の資産※7	24,043	23,902	
有形固定資産※9,10	43,972	39,654	
無形固定資産	1,969	3,359	
前払年金費用	5,476	3,874	
繰延税金資産	668	945	
支払承諾見返	5,295	6,751	
貸倒引当金	△12,108	△12,411	
資産の部合計	3,000,782	2,717,187	
[負債の部]			
預金※7	2,210,519	2,200,498	
譲渡性預金	124,840	109,316	
コールマネー※7	450,000	250,000	
借入金※7	64,155	9,012	
外国為替	70	54	
その他負債	5,782	5,145	
未払法人税等	441	240	
リース債務	773	505	
資産除去債務	70	69	
その他の負債	4,496	4,331	
睡眠預金払戻損失引当金	1,203	1,282	
再評価に係る繰延税金負債※9	4,378	3,728	
支払承諾	5,295	6,751	
負債の部合計	2,866,246	2,585,789	
[純資産の部]			
資本金	36,878	36,878	
資本剰余金	36,878	36,878	
資本準備金	36,878	36,878	
利益剰余金	29,938	30,496	
その他利益剰余金	29,938	30,496	
繰越利益剰余金	29,938	30,496	
株主資本合計	103,694	104,252	
その他有価証券評価差額金	16,401	15,068	
繰延ヘッジ損益	43	△805	
土地再評価差額金※9	14,396	12,883	
評価・換算差額等合計	30,841	27,145	
純資産の部合計	134,536	131,398	
負債及び純資産の部合計	3,000,782	2,717,187	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2018年度中間期	2019年度中間期	
	金 額	金 額	
経常収益	16,639	15,898	
資金運用収益	11,989	11,225	
(うち貸出金利息)	(9,145)	(8,641)	
(うち有価証券利息配当金)	(2,640)	(2,408)	
役務取引等収益	3,675	3,188	
その他業務収益	147	94	
その他経常収益※1	827	1,390	
経常費用	12,374	13,371	
資金調達費用	53	41	
(うち預金利息)	(95)	(64)	
役務取引等費用	2,113	2,111	
その他業務費用	5	6	
営業経費※2	10,050	9,939	
その他経常費用※3	150	1,272	
経常利益	4,264	2,526	
特別利益	7	0	
固定資産処分益	7	0	
特別損失	22	3,164	
固定資産処分損	22	21	
減損損失※4	—	3,142	
税引前中間純利益 (又は税引前中間純損失(△))	4,249	△637	
法人税、住民税及び事業税	1,728	△66	
法人税等調整額	△831	△400	
法人税等合計	896	△466	
中間純利益 (又は中間純損失(△))	3,352	△170	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	27,259	27,259	101,016
当中間期変動額						
剰余金の配当				△687	△687	△687
中間純利益				3,352	3,352	3,352
土地再評価差額金の取崩				13	13	13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	2,678	2,678	2,678
当中間期末残高	36,878	36,878	36,878	29,938	29,938	103,694

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,533	△146	14,409	33,796	134,812
当中間期変動額					
剰余金の配当					△687
中間純利益					3,352
土地再評価差額金の取崩					13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△3,132	190	△13	△2,955	△2,955
当中間期変動額合計	△3,132	190	△13	△2,955	△276
当中間期末残高	16,401	43	14,396	30,841	134,536

2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	30,053	30,053	103,809
当中間期変動額						
剰余金の配当				△824	△824	△824
中間純損失				△170	△170	△170
土地再評価差額金の取崩				1,438	1,438	1,438
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	443	443	443
当中間期末残高	36,878	36,878	36,878	30,496	30,496	104,252

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,831	△563	14,321	28,589	132,399
当中間期変動額					
剰余金の配当					△824
中間純損失					△170
土地再評価差額金の取崩					1,438
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	236	△242	△1,438	△1,444	△1,444
当中間期変動額合計	236	△242	△1,438	△1,444	△1,000
当中間期末残高	15,068	△805	12,883	27,145	131,398

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益 (又は税引前中間純損失 (△))	4,249	△637
減 価 償 却 費	800	751
減 損 損 失	—	3,142
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△688	△1,265
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△736	△163
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△140	△142
資 金 運 用 収 益	△11,989	△11,225
資 金 調 達 費 用	53	41
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△151	△21
為 替 差 損 益 (△は益)	△16	5
固 定 資 産 処 分 損 益 (△は益)	15	21
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△201,626	△73,896
預 金 の 純 増 減 (△)	△2,117	△25,543
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	61,619	53,427
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△124	△55,094
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△76	511
コールローン等の純増 (△) 減	480	△6
コールマネー等の純増減 (△)	250,000	△130,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△395	508
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△20	△11
資金運用による収入	12,285	11,741
資金調達による支出	△145	△44
そ の 他	△1,799	1,322
小 計	109,476	△226,579
法 人 税 等 の 支 払 額	△1,144	△2,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,332	△228,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△10,214	△44,085
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	9,680	14,553
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	8,954	45,703
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△121	△190
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	42	166
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△265	△2,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,075	13,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△687	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687	△824
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,737	△216,034
現金及び現金同等物の期首残高	377,570	494,949
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	493,307	278,914

中間財務諸表

注記事項（2019年度中間期）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年
 その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。

5.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはありますが、2018年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における2017年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は1,028百万円です。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計446,498百万円含まれております。

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,315百万円、延滞債権額は24,005百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は63百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,289百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,673百万円です。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,825百万円です。

※7 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	83,889百万円
貸出金	328,248百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,464百万円
コールマネー	250,000百万円
借入金	8,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1百万円、有価証券204百万円及びその他の資産58百万円を差し入れております。	

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金20,000百万円及び保証金361百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

中間財務諸表

※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、491,284百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が484,008百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

11,410百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額 28,416百万円

※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,080百万円であります。

(中間損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,251百万円を含んでおります。

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 489百万円
無形固定資産 261百万円

※3 「その他経常費用」には、経営統合関連費用1,084百万円を含んでおります。

※4 当中間会計期間の減損損失には、次のものを含んでおります。

店舗統合（移転）にかかる減損損失
当行は、2019年10月29日に開催した取締役会において、当行の店舗31ヶ店を統合（移転）することを決議いたしました。この方針決定に伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当中間会計期間において、当該不動産に係る減損損失を特別損失に計上しております。

長崎県内
区分 営業用
主な用途 営業用店舗
種類 土地建物
減損損失 3,114百万円（建物745百万円、土地2,368百万円）

これらの営業用店舗等は、2020年10月（予定）の合併後に実施予定の店舗統合（移転）の決定及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングの方針は、管理会計上の最小区分である営業店単位で原則グルーピングを行っております。

なお、当中間会計期間の資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	824	0.30	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月11日 取締役会	普通 株式	962	利益 剰余金	0.35	2019年9月30日	2019年12月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	279,108百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△193
現金及び現金同等物	278,914

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	279,108	279,108	—
(2) コールローン	2,365	2,365	0
(3) 買入金銭債権	0	0	—
(4) 有価証券 その他有価証券	572,687	572,687	—
(5) 貸出金 貸倒引当金（※1）	1,793,979 △12,350		
	1,781,628	1,801,312	19,683
資産計	2,635,790	2,655,474	19,684
(1) 預金	2,200,498	2,200,513	15
(2) 譲渡性預金	109,316	109,318	2
(3) コールマネー	250,000	250,000	0
(4) 借入金	9,012	9,009	△3
負債計	2,568,826	2,568,842	15
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	149	149	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,162)	(1,162)	—
デリバティブ取引計	(1,012)	(1,012)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私簿債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P152（有価証券関係）」に記載しております。

中間財務諸表

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式等 (*1) (*2)	1,214
合 計	1,214

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式等についての減損処理は該当ありません。

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2019年度中間期 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額		47円79銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	131,398
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	131,398
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の数	千株	2,749,032

2. 1株当たり中間純損失及び算定上の基礎

		2019年度中間期 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純損失 (△)		△6銭
(算定上の基礎)		
中間純損失 (△)	百万円	△170
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純損失 (△)	百万円	△170
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2019年11月22日

株式会社 親和銀行

取締役頭取 吉澤 俊介

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度（2020年3月期）の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	11,868	67	11,935	11,130	54	11,184
役員取引等収支	1,549	12	1,561	1,066	10	1,077
その他業務収支	91	49	141	25	62	87
業務粗利益	13,509	128	13,638	12,222	127	12,349
業務粗利益率	1.13%	2.86%	1.13%	1.03%	3.25%	1.04%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益	3,577	2,396
実質業務純益	3,577	2,396
コア業務純益	3,563	2,389
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	3,563	2,389

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	3,651	23	3,675	3,166	21	3,188
うち預金・貸出業務	1,259	1	1,261	1,375	0	1,376
うち為替業務	997	21	1,018	902	20	923
うち証券関連業務	36	—	36	62	—	62
うち代理業務	56	—	56	54	—	54
うち保護預り・貸金庫業務	21	—	21	21	—	21
うち保証業務	19	0	19	22	0	22
うち投資信託・保険販売業務	1,260	—	1,260	727	—	727
役員取引等費用	2,102	10	2,113	2,100	11	2,111
うち為替業務	542	5	547	514	5	520

■特定取引収支の内訳

該当事項はありません。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	91	25
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券売却等損益	13	7
金融派生商品損益	78	17
その他	—	—
国際業務部門	49	62
外国為替売買損益	41	53
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	7	8
その他	—	—
合計	141	87

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
給料・手当	3,574	3,572
退職給付費用	△134	△128
福利厚生費	72	87
減価償却費	800	751
土地建物機械賃借料	311	319
営繕費	18	15
消耗品費	124	127
給水光熱費	118	113
旅費	56	51
通信費	203	191
広告宣伝費	205	120
租税公課	860	860
その他	3,838	3,855
合計	10,050	9,939

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(25) 23,833	(△0) 119	0.99%	(21) 23,525	(△0) 112	0.94%
うち貸出金	16,987	91	1.06%	17,551	86	0.97%
うち有価証券	6,622	26	0.79%	5,734	24	0.83%
資金調達勘定	27,812	0	0.00%	27,087	0	0.00%
うち預金	22,080	1	0.00%	22,145	1	0.00%
うち譲渡性預金	1,149	0	0.02%	985	0	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	89	1	1.76%	77	1	1.64%
うち貸出金	45	0	1.58%	39	0	1.62%
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(25) 80	(△0) 0	0.29%	(21) 66	(△0) 0	0.29%
うち預金	55	0	0.43%	45	0	0.43%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	23,897	120	1.00%	23,582	112	0.94%
うち貸出金	17,032	91	1.07%	17,591	86	0.97%
うち有価証券	6,622	26	0.79%	5,734	24	0.83%
資金調達勘定	27,868	1	0.00%	27,132	0	0.00%
うち預金	22,135	1	0.00%	22,190	1	0.00%
うち譲渡性預金	1,149	0	0.02%	985	0	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.99	1.76	1.00	0.94	1.64	0.94
資金調達原価	0.72	1.31	0.72	0.73	1.53	0.73
総資金利鞘	0.27	0.45	0.28	0.21	0.11	0.21

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	866	△1,297	△430	△149	△598	△748
うち貸出金	1,183	△1,497	△314	289	△790	△500
うち有価証券	△222	103	△119	△363	130	△232
支 払 利 息	3	△432	△429	△0	△9	△10
うち預金	0	△366	△365	0	△28	△28
うち譲渡性預金	△4	△11	△16	△1	△2	△4

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△15	15	△0	△9	△4	△14
うち貸出金	0	11	11	△4	0	△3
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△7	△11	△18	△2	△0	△2
うち預金	△0	5	4	△2	0	△2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	856	△1,286	△429	△154	△609	△763
うち貸出金	1,185	△1,487	△302	287	△791	△504
うち有価証券	△222	103	△119	△363	130	△232
支 払 利 息	4	△451	△446	△1	△11	△12
うち預金	1	△362	△361	0	△31	△30
うち譲渡性預金	△4	△11	△16	△1	△2	△4

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間)

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	0.29	0.18
資本経常利益率	6.31	3.82
総資産中間純利益率	0.23	△0.01
資本中間純利益率	4.96	△0.25

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	13,449	—	13,449 (57.6)	13,836	—	13,836 (59.9)
有 利 息 預 金	10,602	—	10,602 (45.4)	11,257	—	11,257 (48.7)
定期性預金	8,510	—	8,510 (36.5)	7,897	—	7,897 (34.2)
固定金利定期預金	8,509	—	8,509 (36.5)	7,896	—	7,896 (34.2)
変動金利定期預金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
その他	89	56	145 (0.6)	224	47	271 (1.2)
合計	22,048	56	22,105 (94.7)	21,957	47	22,004 (95.3)
譲渡性預金	1,248	—	1,248 (5.3)	1,093	—	1,093 (4.7)
総 合 計	23,297	56	23,353 (100.0)	23,051	47	23,098 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	13,284	—	13,284 (57.1)	14,024	—	14,024 (60.5)
有 利 息 預 金	10,619	—	10,619 (45.6)	11,285	—	11,285 (48.7)
定期性預金	8,708	—	8,708 (37.4)	8,034	—	8,034 (34.6)
固定金利定期預金	8,707	—	8,707 (37.4)	8,033	—	8,033 (34.6)
変動金利定期預金	1	—	1 (0.0)	0	—	0 (0.0)
その他	87	55	142 (0.6)	86	45	131 (0.6)
合計	22,080	55	22,135 (95.1)	22,145	45	22,190 (95.7)
譲渡性預金	1,149	—	1,149 (4.9)	985	—	985 (4.3)
総 合 計	23,229	55	23,284 (100.0)	23,130	45	23,175 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.() 内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2018年度中間期							
定期預金	240,949	194,049	383,227	17,564	10,419	4,547	850,759
固定金利定期預金	240,948	194,048	383,224	17,545	10,352	4,547	850,666
変動金利定期預金	1	0	3	19	67	0	93
2019年度中間期							
定期預金	220,279	183,625	358,240	14,066	7,999	5,211	789,423
固定金利定期預金	220,279	183,623	358,224	14,007	7,993	5,211	789,338
変動金利定期預金	—	2	16	59	6	—	84

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	393	—	393	406	—	406
証書貸付	15,840	44	15,885	16,327	38	16,366
当座貸越	1,181	—	1,181	1,118	—	1,118
割引手形	63	—	63	48	—	48
合 計	17,479	44	17,523	17,901	38	17,939

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	378	—	378	382	—	382
証書貸付	15,413	45	15,458	16,026	39	16,066
当座貸越	1,137	—	1,137	1,086	—	1,086
割引手形	58	—	58	55	—	55
合 計	16,987	45	17,032	17,551	39	17,591

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2018年度中間期							
貸出金	589,619	249,440	209,081	156,926	524,150	23,149	1,752,366
うち変動金利	—	89,785	71,943	53,329	200,875	23,149	—
うち固定金利	—	159,654	137,138	103,596	323,274	—	—
2019年度中間期							
貸出金	657,114	236,890	200,109	175,813	500,896	23,154	1,793,979
うち変動金利	—	85,298	63,273	56,907	208,232	23,154	—
うち固定金利	—	151,591	136,835	118,906	292,663	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	2,854	1,942
債権	9,809	9,465
商品	—	—
不動産	186,767	179,140
その他	—	—
計	199,431	190,548
保証	498,655	503,378
信用	1,054,279	1,100,052
合計	1,752,366	1,793,979
(うち劣後特約貸出金)	(110)	(110)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	3	138
債権	46	52
商品	—	—
不動産	246	288
その他	—	—
計	296	478
保証	186	144
信用	4,813	6,128
合計	5,295	6,751

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
設備資金	7,881	(45.0)	7,772	(43.3)
運転資金	9,642	(55.0)	10,167	(56.7)
合 計	17,523	(100.0)	17,939	(100.0)

(注) ()内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高				(単位：百万円)	
業種別	2018年度中間期			2019年度中間期	
	貸出金残高			貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,752,366 (100.0)			1,793,979 (100.0)	
製造業	102,460 (5.8)			103,510 (5.8)	
農業、林業	2,401 (0.1)			2,598 (0.1)	
漁業	4,989 (0.3)			5,219 (0.3)	
鉱業、採石業、砂利採取業	4,581 (0.3)			5,294 (0.3)	
建設業	48,716 (2.8)			45,985 (2.6)	
電気・ガス・熱供給・水道業	36,657 (2.1)			36,420 (2.0)	
情報通信業	6,712 (0.4)			5,249 (0.3)	
運輸業、郵便業	51,367 (2.9)			48,362 (2.7)	
卸売業、小売業	102,192 (5.8)			98,865 (5.5)	
金融業、保険業	13,747 (0.8)			11,645 (0.6)	
不動産業、物品賃貸業	235,437 (13.4)			235,975 (13.2)	
その他各種サービス業	169,799 (9.7)			156,329 (8.7)	
国・地方公共団体	514,888 (29.4)			576,545 (32.1)	
その他	458,420 (26.2)			461,983 (25.8)	
海外 (特別国際金融取引勘定分)	— (—)			— (—)	
政府等	— (—)			— (—)	
合 計	1,752,366 (—)			1,793,979 (—)	

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高			(単位：百万円)	
	2018年度中間期		2019年度中間期	
貸出金残高	1,060,057		1,041,260	
総貸出金に対する比率 (%)	60.49		58.04	

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高			(単位：百万円)	
	2018年度中間期		2019年度中間期	
ローン残高	446,924		450,992	
うち住宅ローン残高	390,570		396,496	
うち消費性ローン残高	43,058		42,539	

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)							(単位：%)	
	2018年度中間期			2019年度中間期				
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
中間期末残高	75.02	79.22	75.03	77.65	81.75	77.66		
平均残高	73.12	82.16	73.15	75.88	88.43	75.90		

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,543	—	5,543 (81.4)	4,467	—	4,467 (77.8)
地方債	253	—	253 (3.7)	236	—	236 (4.1)
社債	838	—	838 (12.3)	877	—	877 (15.3)
株式	170	—	170 (2.5)	155	—	155 (2.7)
その他の証券	2	—	2 (0.1)	2	—	2 (0.1)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	6,808	—	6,808 (100.0)	5,739	—	5,739 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,456	—	5,456 (82.4)	4,622	—	4,622 (80.6)
地方債	254	—	254 (3.9)	225	—	225 (3.9)
社債	829	—	829 (12.5)	804	—	804 (14.1)
株式	81	—	81 (1.2)	79	—	79 (1.4)
その他の証券	1	—	1 (0.0)	2	—	2 (0.0)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	6,622	—	6,622 (100.0)	5,734	—	5,734 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2018年度中間期							
国債	債	127,317	235,402	98,041	76,795	—	16,799	—	554,356
地方債	債	5,856	7,724	3,008	8,635	102	—	—	25,325
社債	債	11,290	28,258	6,572	37,776	—	—	—	83,897
株式	式	—	—	—	—	—	—	17,019	17,019
その他の証券	券	—	—	—	—	—	—	209	209
うち外国債券	券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—
2019年度中間期									
国債	債	138,547	177,096	88,018	5,221	—	37,818	—	446,702
地方債	債	7,004	3,441	887	7,527	4,812	—	—	23,673
社債	債	25,554	5,514	40,249	1,914	—	14,536	—	87,769
株式	式	—	—	—	—	—	—	15,531	15,531
その他の証券	券	—	—	—	—	—	—	224	224
うち外国債券	券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	29.22	—	29.15	24.89	—	24.84
平均残高	28.51	—	28.44	24.79	—	24.74

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	8	25
地方債	140	205
合計	149	231

不良債権、引当等

区分	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権 (a)	982	1,315
延滞債権 (b)	24,065	24,005
3ヵ月以上延滞債権 (c)	—	63
貸出条件緩和債権 (d)	5,852	5,289
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	30,900	30,673
総貸出金 (f)	1,752,366	1,793,979
貸出金に占める割合 (e) / (f)	1.76%	1.70%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	2018年度中間期					2019年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,108	5,261	—	6,108	5,261	6,480	5,177	—	6,480	5,177
個別貸倒引当金	6,688	6,846	137	6,550	6,846	7,195	7,233	14	7,181	7,233
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,796	12,108	137	12,658	12,108	13,676	12,411	14	13,662	12,411

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2018年度中間期			2019年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	16,024	6,877	9,147	12,933	5,156	7,777
	債 券	661,682	647,898	13,783	553,457	539,882	13,574
	国 債	554,356	542,350	12,006	443,643	431,860	11,782
	地 方 債	23,427	23,204	223	22,184	21,918	265
	社 債	83,897	82,344	1,553	87,629	86,103	1,525
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	677,706	654,776	22,930	566,390	545,038	21,352
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	1,607	1,721	△113
	債 券	1,898	1,900	△1	4,688	4,708	△19
	国 債	—	—	—	3,059	3,078	△18
	地 方 債	1,898	1,900	△1	1,489	1,490	△0
	社 債	—	—	—	139	140	△0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,898	1,900	△1	6,296	6,429	△133
合 計		679,605	656,676	22,929	572,687	551,467	21,219

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式等	1,204	1,214
合 計	1,204	1,214

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間期				2019年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	17,474	17,474	151	151	18,314	18,314	141	139
	受取固定・支払変動	8,737	8,737	258	258	9,157	9,157	309	306
	受取変動・支払固定	8,737	8,737	△107	△106	9,157	9,157	△167	△166
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	151	151	—	—	141	139	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間期				2019年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	91,070	63,978	2	2	70,453	36,891	0	0
	為替予約	1,047	—	5	5	1,436	—	7	7
	売建	414	—	△4	△4	723	—	12	12
	買建	632	—	10	10	712	—	△5	△5
	通貨オプション	441	—	—	0	59	—	—	0
	売建	220	—	△2	△1	29	—	△0	△0
	買建	220	—	2	1	29	—	0	0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	8	8	—	—	7	7	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2018年度中間期			2019年度中間期				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券	15,500	15,500	58	その他有価証券	15,500	15,500	△1,162
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		15,500	15,500	58		15,500	15,500	△1,162
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	その 他	—	—	—	—	—	—		
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—		
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—		
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—		
	合 計	—	—	—	58	—	—	△1,162	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第121期中（2019年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2019年9月末現在)

2019年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42
危険債権	213
要管理債権	54
正常債権	17,746
合計	18,054

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	158
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています) (統)・・・統合報告書に掲載
1. 自己資本調達手段の概要	157
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	(統)56
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	(統)54,55,56,57,58
・貸倒引当金の計上基準	140
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	(統)57
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	(統)57
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	(統)61
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	(統)62
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	(統)63
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	(統)63
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	(統)63
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	(統)57
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)67
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	(統)56
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)65
(2) 重要な会計方針	140
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)64
(2) 金利リスクの算定手法の概要	(統)64

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)	
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		159
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		160
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額		160,161
(3) 業種別の貸出金償却の額		161
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		162
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		162
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		162
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		163
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)		[該当事項はありません]
7. 出資等に関する事項		164
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		164
9. 金利リスクに関する事項		164
(バーゼルⅢの用語解説)		38

自己資本調達手段の概要

2019年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
親和銀行	普通株式	103,290	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	2018年度中間期		2019年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	103,007		103,290	
うち資本金および資本剰余金の額	73,756		73,756	
うち利益剰余金の額	29,938		30,496	
うち自己株式の額(△)	-		-	
うち社外流出予定額(△)	687		962	
うち上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,261		5,177	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	5,261		5,177	
うち適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,069		3,737	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	113,338		112,206	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,096	274	2,338	
うちのれんに係るものの額	-	-	-	
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,096	274	2,338	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	268	67	62	
適格引当金不足額	-	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	
前払年金費用の額	3,049	762	2,696	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4,415		5,098	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	108,923		107,107	
信用リスク・アセットの額の合計額	1,098,599		1,047,860	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,654		7,402	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	274		-	
うち繰延税金資産	67		-	
うち前払年金費用	762		-	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち上記以外に該当するものの額	8,550		7,402	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,078		47,236	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,146,677		1,095,097	
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.49%		9.78%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2018年度中間期	2019年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	43,943	41,914
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	39,137	37,974
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	4	4
我が国の政府関係機関向け	10~20	21	76
地方三公社向け	20	1	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	61	42
法人等向け	20~100	14,252	13,605
中小企業等向けおよび個人向け	75	12,487	12,274
抵当権付住宅ローン	35	1,065	1,228
不動産取得等事業向け	100	8,294	7,941
3ヵ月以上延滞等	50~150	67	62
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	200	207
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	319	316
上記以外	—	2,362	2,184
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	29
うちルック・スルー方式	—	—	29
うちマंडレート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目 (%)]	4,764	3,906
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	2	0
短期の貿易関連偶発債務	20	4	0
特定の取引に係る偶発債務	50	48	85
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	110	113
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	70	64
うち借入金の保証	100	70	64
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,437	3,575
派生商品取引	—	91	66
(1) 外国為替関連取引	—	86	55
(2) 金利関連取引	—	16	18
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	11	7
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	41	33
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しません]	[マーケット・リスクは算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,923	1,889
粗利益配分手法	—	1,923	1,889
単体総所要自己資本額（注）	—	45,867	43,803

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度中間期41,884百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2018年度中間期					2019年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,616,300	2,959,653	650,598	6,047	1,705	3,207,995	2,658,313	545,311	4,370	2,313
地域別										
国内	3,612,216	2,955,653	650,598	5,964	1,705	3,203,884	2,654,274	545,311	4,299	2,313
国外	4,084	4,000	-	83	-	4,110	4,039	-	71	-
業種別										
製造業	108,652	108,084	412	156	51	110,572	110,227	296	48	91
農業、林業	2,893	2,893	-	-	22	3,038	3,038	-	-	220
漁業	5,359	5,359	-	-	0	5,544	5,544	-	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	4,884	4,583	300	-	-	5,596	5,296	300	-	-
建設業	53,974	52,617	1,357	-	335	51,433	50,043	1,390	-	544
電気・ガス・熱供給・水道業	39,568	39,457	-	110	-	39,114	38,973	-	140	-
情報通信業	7,210	6,958	230	21	-	5,757	5,512	224	20	-
運輸業、郵便業	53,049	51,994	565	488	-	50,399	49,506	595	297	61
卸売業、小売業	108,459	106,616	470	1,373	51	104,805	103,356	390	1,058	245
金融業、保険業	699,155	657,988	40,308	859	-	579,350	533,497	45,245	608	-
不動産業、物品賃貸業	249,460	249,260	200	-	157	247,686	247,486	200	-	130
その他各種サービス業	218,920	180,348	38,559	12	183	204,683	167,011	37,660	11	114
国・地方公共団体	1,539,086	970,891	568,194	-	-	1,277,900	818,891	459,008	-	-
その他（注2）	525,624	522,599	-	3,025	902	522,112	519,927	-	2,185	904
残存期間別（注3）										
1年以下	1,658,266	1,514,099	143,985	181	413	1,449,843	1,279,567	170,068	206	645
1年超3年以下	400,987	133,181	266,632	1,174	129	277,120	94,951	181,741	427	113
3年超5年以下	241,199	136,098	104,611	489	28	293,929	168,719	124,659	550	105
5年超7年以下	297,199	178,508	118,512	178	66	186,748	172,197	14,318	232	198
7年超10年以下	232,751	231,544	1,050	156	114	195,800	190,840	4,818	140	150
10年超	681,006	664,353	15,807	845	946	706,691	656,359	49,703	627	1,097
期間の定めのないもの	104,890	101,867	-	3,022	6	97,862	95,677	-	2,185	2

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,108	5,261	6,108	5,261	6,480	5,177	6,480	5,177
個別貸倒引当金	6,688	6,846	6,688	6,846	7,195	7,233	7,195	7,233
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,796	12,108	12,796	12,108	13,676	12,411	13,676	12,411

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	6,688	6,846	6,688	6,846	7,195	7,233	7,195	7,233
地域別								
国内	6,688	6,846	6,688	6,846	7,195	7,233	7,195	7,233
国外	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別								
製造業	616	595	616	595	616	655	616	655
農業、林業	56	150	56	150	227	241	227	241
漁業	4	10	4	10	32	34	32	34
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	-	1	-
建設業	469	472	469	472	546	701	546	701
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	23	27	23	27	24	8	24	8
運輸業、郵便業	94	78	94	78	86	97	86	97
卸売業、小売業	3,220	3,392	3,220	3,392	3,595	3,516	3,595	3,516
金融業、保険業	20	1	20	1	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	885	917	885	917	740	613	740	613
その他各種サービス業	975	962	975	962	1,083	1,125	1,083	1,125
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
その他（注）	319	238	319	238	240	238	240	238

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2018年度中間期	2019年度中間期
製造業	-	0
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	48	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	0	-
その他各種サービス業	12	-
国・地方公共団体	-	-
その他（注）	0	-
合計	61	0

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2018年度中間期		2019年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,585,429	—	1,320,451	—
10%	56,931	—	72,788	—
20%	572,140	567,672	463,620	459,396
35%	76,120	—	87,776	—
50%	149,343	128,032	155,354	134,811
75%	404,060	—	398,094	—
100%	565,842	20,145	531,073	11,806
150%	880	—	787	—
250%	4,764	—	5,152	—
1250%	—	—	—	—
合計	3,415,513	715,850	3,035,100	606,015

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
現金および自行預金	95,997	81,187
金	—	—
債券	—	—
株式	286	157
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	96,283	81,344
貸出金と自行預金の相殺	22,928	20,961
保証	103,768	92,220
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	103,768	92,220
合計	222,981	194,527

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	457	422
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,025	2,185
派生商品取引	3,025	2,185
外国為替関連取引	3,708	2,423
金利関連取引	713	715
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,396	953
長期決済期間取引	-	-
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	1,396	953
IV 担保の種類別の額	3	0
適格金融資産担保（注）	3	0
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,022	2,185
派生商品取引	3,022	2,185
外国為替関連取引	3,705	2,423
金利関連取引	713	715
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,396	953
長期決済期間取引	-	-
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-
プロテクションの提供	-	-
プロテクションの購入	-	-
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

(注) 「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
中間貸借対照表計上額	17,019	15,531
上場している出資等	16,024	14,541
非上場の出資等	995	990
時価額	17,019	15,531
上場している出資等	16,024	14,541
非上場の出資等	995	990
売却および償却に伴う損益の額	137	13
売却損益額	137	13
償却額	-	-
評価損益の額	9,147	7,664
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	9,147	7,664
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	-	-

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	-	595
マンドート方式（注2）	-	-
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	-	-
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	-	-
フォールバック方式（注5）	-	-
合計	-	595

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		ΔEVE（注1）	
		2018年度中間期	2019年度中間期
1	上方パラレルシフト	-	12,861
2	下方パラレルシフト	-	0
3	スティープ化	-	665
4	フラット化	-	-
5	短期金利上昇	-	-
6	短期金利低下	-	-
7	最大値（注2）	-	12,861
8	自己資本の額	2018年度中間期	2019年度中間期
		-	107,107

※ΔEVEの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.560年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にモデル化しております。

※固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。